

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,000,233	24,682,281	7,178,177	8,359,766	25,588,692
経常利益 (千円)	698,616	1,501,581	521,564	667,045	1,202,078
四半期(当期)純利益 (千円)	401,350	1,181,729	337,080	513,670	744,647
純資産額 (千円)			10,795,657	11,959,377	11,257,756
総資産額 (千円)			22,911,688	25,224,384	23,283,882
1株当たり純資産額 (円)			771.43	858.85	802.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.17	94.34	27.01	41.00	59.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.11	94.29	26.95	40.99	59.54
自己資本比率 (%)			42.0	42.7	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,825,274	885,278			1,829,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,105	825,439			452,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,381	229,424			1,115,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,440,225	4,832,169	5,179,744
従業員数 (名)			5,179	5,458	4,931

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,458〔328〕
---------	------------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	106〔13〕
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者20名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,150,985	
ヨーロッパ	1,290,624	
北米	1,314,100	
アジア(日本を除く)	1,667,661	
合計	8,423,370	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,216,834		1,487,399	
ヨーロッパ	932,197		954,558	
北米	1,065,878		466,329	
アジア(日本を除く)	1,789,772		902,182	
合計	8,004,681		3,810,469	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,445,126	
ヨーロッパ	1,029,645	
北米	1,238,453	
アジア(日本を除く)	1,646,541	
合計	8,359,766	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	951,364	13.3	1,328,126	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、各国における政策投資効果の影響により、当社グループの太陽光発電配線ユニットや電線・ケーブルの販売が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、8,359百万円（前年同四半期連結会計期間比16.5%増）となり、その結果、利益面におきましても、営業利益650百万円（前年同四半期連結会計期間比29.0%増）、経常利益667百万円（前年同四半期連結会計期間比27.9%増）、四半期純利益513百万円（前年同四半期連結会計期間比52.4%増）と改善いたしました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、太陽光発電配線ユニットや電線・ケーブルの売上が増加し、4,445百万円となりました。その結果、営業利益は売上増加の影響により258百万円となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電モジュール組立の売上が不振でしたが、太陽光発電配線ユニットの売上が伸び、1,029百万円となりました。

その結果、営業利益は44百万円となりました。

北米の売上高は、主に太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、1,238百万円となりました。営業利益は売上増加の影響により141百万円となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、中国における民生用、産業用、電子部品用ワイヤーハーネスの売上増加及び東南アジアにおける民生用ワイヤーハーネスの売上増加により、1,646百万円となりました。

その結果、営業利益は229百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、25,224百万円（前連結会計年度末比1,940百万円増）となりました。受注の増加に伴い、受取手形及び売掛金が1,699百万円、たな卸資産が402百万円増加しましたが、現金及び預金が347百万円減少しました。

負債合計は、13,265百万円（前連結会計年度末比1,238百万円増）となりました。受注の増加に伴い、支払手形及び買掛金が1,229百万円増加しました。

純資産合計は、11,959百万円（前連結会計年度末比701百万円増）となりました。主な増減内容は、利益剰余金の増加1,081百万円、為替換算調整勘定の減少360百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて347百万円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加237百万円、たな卸資産の増加153百万円、仕入債務の増加458百万円、税金等調整前四半期純利益656百万円などにより、前第3四半期連結会計期間の1,010百万円に対し、780百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、885百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出186百万円などにより、前第3四半期連結会計期間のマイナス34百万円に対し、マイナス235百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス825百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債合計で244百万円の増加等により、前第3四半期連結会計期間のマイナス303百万円に対し、181百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス229百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、54百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	15(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から、平成22年12月20日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	799	6.37

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,522,100	125,221	
単元未満株式	普通株式 5,751		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,221	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	30,400		30,400	0.24
計		30,400		30,400	0.24

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	615	655	644	618	617	547	529	577	694
最低(円)	510	554	570	548	510	511	458	487	557

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,052,512	1 5,400,039
受取手形及び売掛金	4 8,892,806	7,193,798
商品及び製品	1,600,789	1,228,291
仕掛品	464,409	392,710
原材料及び貯蔵品	2,880,681	2,922,105
繰延税金資産	221,110	189,510
その他	457,130	465,507
貸倒引当金	37,556	1,848
流動資産合計	19,531,882	17,790,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,714,004	3,643,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,689,432	2,628,308
建物及び構築物(純額)	1,024,571	1,015,369
機械装置及び運搬具	4,376,659	4,460,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,131,269	3,214,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,390	1,245,775
土地	3 1,169,154	1, 3 1,178,167
建設仮勘定	1,410	26,677
その他	1,150,062	1,206,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	827,174	826,154
その他(純額)	322,888	380,345
有形固定資産合計	3,763,415	3,846,335
無形固定資産		
170,648	170,648	134,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,665	1,003,122
長期貸付金	710	1,305
繰延税金資産	216,444	217,224
その他	357,819	291,031
貸倒引当金	1,200	-
投資その他の資産合計	1,758,439	1,512,683
固定資産合計	5,692,502	5,493,767
資産合計	25,224,384	23,283,882

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,607,815	5,378,059
短期借入金	1,793,288	2,451,049
未払法人税等	96,580	119,847
賞与引当金	151,919	115,679
役員賞与引当金	30,000	21,000
その他	875,289	742,243
流動負債合計	9,554,893	8,827,879
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,883,102	2,405,416
繰延税金負債	13,408	13,310
退職給付引当金	212,828	202,953
資産除去債務	36,224	-
その他	164,550	176,565
固定負債合計	3,710,114	3,198,246
負債合計	13,265,007	12,026,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,040,807
利益剰余金	7,682,635	6,601,113
自己株式	7,881	9,175
株主資本合計	12,039,102	10,955,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,117	9,944
為替換算調整勘定	1,273,428	913,374
評価・換算差額等合計	1,279,545	903,430
少数株主持分	1,199,820	1,205,380
純資産合計	11,959,377	11,257,756
負債純資産合計	25,224,384	23,283,882

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,000,233	24,682,281
売上原価	13,887,939	19,238,555
売上総利益	4,112,293	5,443,726
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	556,997	853,536
貸倒引当金繰入額	1,111	39,414
給料及び手当	1,207,219	1,192,842
賞与引当金繰入額	46,001	58,668
退職給付引当金繰入額	46,726	34,520
その他	1,634,047	1,708,243
販売費及び一般管理費合計	3,492,103	3,887,226
営業利益	620,190	1,556,499
営業外収益		
受取利息	11,712	9,102
受取配当金	13,956	14,992
設備賃貸料	11,528	19,168
為替差益	55,137	-
持分法による投資利益	-	1,656
スクラップ売却益	23,897	36,268
その他	90,250	122,700
営業外収益合計	206,483	203,889
営業外費用		
支払利息	80,541	57,201
為替差損	-	92,130
持分法による投資損失	2,188	-
その他	45,327	109,474
営業外費用合計	128,057	258,806
経常利益	698,616	1,501,581
特別利益		
固定資産売却益	44,412	4,234
投資有価証券売却益	-	3,605
過年度関税還付金	35,440	-
その他	-	174
特別利益合計	79,852	8,014
特別損失		
固定資産処分損	23,198	48,898
工場再編費用	15,800	-
関係会社整理損	21,760	-
関係会社株式評価損	34,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,372
その他	11,281	8,058
特別損失合計	107,040	85,330
税金等調整前四半期純利益	671,427	1,424,266
法人税、住民税及び事業税	188,342	170,032
法人税等調整額	23,594	6,262
法人税等合計	211,936	163,770
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,260,496
少数株主利益	58,140	78,767
四半期純利益	401,350	1,181,729

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,178,177	8,359,766
売上原価	5,441,747	6,402,995
売上総利益	1,736,429	1,956,771
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	227,543	268,498
貸倒引当金繰入額	1,419	4,611
給料及び手当	392,330	386,226
賞与引当金繰入額	-	27,663
退職給付引当金繰入額	16,637	11,004
その他	593,695	607,785
販売費及び一般管理費合計	1,231,626	1,305,789
営業利益	504,803	650,982
営業外収益		
受取利息	2,982	2,199
受取配当金	6,547	7,182
設備賃貸料	5,125	6,389
為替差益	-	4,801
持分法による投資利益	2,693	-
スクラップ売却益	11,947	15,438
補助金収入	27,946	-
その他	18,333	36,692
営業外収益合計	75,575	72,703
営業外費用		
支払利息	22,079	19,107
為替差損	18,628	-
持分法による投資損失	-	971
その他	18,105	36,560
営業外費用合計	58,814	56,639
経常利益	521,564	667,045
特別利益		
固定資産売却益	160	1,940
投資有価証券売却益	-	186
過年度関税還付金	1,309	-
その他	-	174
特別利益合計	1,470	2,301
特別損失		
固定資産処分損	20,059	11,074
工場再編費用	2,759	-
その他	-	1,870
特別損失合計	22,818	12,945
税金等調整前四半期純利益	500,216	656,402
法人税、住民税及び事業税	135,125	54,856
法人税等調整額	1,696	29,917
法人税等合計	136,821	84,773
少数株主損益調整前四半期純利益	-	571,629
少数株主利益	26,314	57,958
四半期純利益	337,080	513,670



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	671,427	1,424,266
減価償却費	409,439	415,518
持分法による投資損益(は益)	2,188	1,656
固定資産売却損益(は益)	44,412	4,234
固定資産処分損益(は益)	23,198	48,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,372
関係会社株式評価損	34,999	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,016	39,490
賞与引当金の増減額(は減少)	5,954	42,332
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,142	15,886
受取利息及び受取配当金	25,669	24,094
支払利息	80,541	57,201
売上債権の増減額(は増加)	1,024,687	2,014,108
たな卸資産の増減額(は増加)	10,847	665,345
仕入債務の増減額(は減少)	1,801,085	1,585,717
その他	136,055	193,277
小計	1,760,095	1,141,521
利息及び配当金の受取額	25,669	25,242
利息の支払額	79,092	58,264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	118,602	223,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,274	885,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	244,542	563,515
有形固定資産の売却による収入	363,247	43,770
投資有価証券の取得による支出	308,460	305,312
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,150
その他	37,350	100,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,105	825,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	767,344	286,366
長期借入れによる収入	210,673	800,000
長期借入金の返済による支出	494,088	622,921
自己株式の売却による収入	3,550	1,775
自己株式の取得による支出	84	-
配当金の支払額	73,667	100,207
少数株主への配当金の支払額	15,968	8,745
その他	23,451	12,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,381	229,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,742	177,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,529	347,574
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,696	5,179,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,440,225	4,832,169

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ830千円減少し、税金等調整前四半期純利益は29,203千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、36,224千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 連結子会社のうち重要性の乏しい子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、前連結会計年度に係る実効税率を適用して算定するなど、簡便な方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 20,343千円	1 担保に供している資産 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 20,294千円 土地 185,029千円 合計 205,323千円
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 57,000千円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円
3 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	3 圧縮記帳額 同左
4 銀行休日満期手形 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,207千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 特別損失の「その他」は、連結子会社における過年度福利厚生費であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,660,520千円	現金及び預金勘定 5,052,512千円
預入期間が3か月を超える 220,294千円	預入期間が3か月を超える 220,343千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,440,225千円	現金及び現金同等物 4,832,169千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,558,251

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,458

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	15,000	
連結子会社				
合計			15,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,600,327	946,566	1,569,251	1,062,032	7,178,177		7,178,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,643,284	36	314	2,246,776	4,889,781	(4,889,781)	
計	6,243,611	946,602	1,568,937	3,308,808	12,067,959	(4,889,781)	7,178,177
営業利益	230,003	99,536	114,789	119,761	564,090	(59,287)	504,803

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....チェコ  
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,396,476	2,592,548	3,439,392	2,571,815	18,000,233		18,000,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019,404	1,920	49,004	5,376,828	11,447,158	(11,447,158)	
計	15,415,881	2,594,469	3,488,397	7,948,644	29,447,392	(11,447,158)	18,000,233
営業利益	151,272	127,517	202,389	163,879	645,059	(24,869)	620,190

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....チェコ  
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	946,566	1,569,251	1,062,032	3,577,849
連結売上高(千円)				7,178,177
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	21.8	14.8	49.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....チェコ  
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	2,592,548	3,439,392	2,571,815	8,603,756
連結売上高(千円)				18,000,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	19.1	14.3	47.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....チェコ  
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア(日本を除く)」の4つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,212,764	2,959,795	3,565,505	4,944,215	24,682,281	24,682,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,775,276	4,252	1,989	7,325,727	14,107,247	14,107,247
計	19,988,041	2,964,048	3,567,495	12,269,943	38,789,528	38,789,528
セグメント利益	698,348	220,635	272,393	403,148	1,594,526	1,594,526

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,445,126	1,029,645	1,238,453	1,646,541	8,359,766	8,359,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129,572	1,900	943	2,653,732	4,786,149	4,786,149
計	6,574,699	1,031,545	1,239,397	4,300,273	13,145,915	13,145,915
セグメント利益	258,723	44,701	141,854	229,843	675,122	675,122

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,594,526
セグメント間取引消去	38,026
四半期連結損益計算書の営業利益	1,556,499

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	675,122
セグメント間取引消去	24,140
四半期連結損益計算書の営業利益	650,982

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	618,615	640,250	21,634
債券	541,757	517,776	23,980
その他	34,411	26,389	8,022
計	1,194,784	1,184,415	10,368

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものではないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
858.85円	802.73円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 32.17円	1株当たり四半期純利益 94.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 32.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 94.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	401,350	1,181,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	401,350	1,181,729
普通株式の期中平均株式数(株)	12,475,927	12,526,793
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
ストックオプション	23,972	5,994
普通株式増加数(株)	23,972	5,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.01円	1株当たり四半期純利益	41.00円
1株当たり四半期純利益	26.95円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.99円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	337,080	513,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	337,080	513,670
普通株式の期中平均株式数(株)	12,480,358	12,527,793
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株) ストックオプション	29,102	5,344
普通株式増加数(株)	29,102	5,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第80期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。